

2023年10月9日 第21回全国介護学習交流集会

シンポジウム「事業者・利用者・労働者の共同で制度改善をめざそう」

介護保険制度をめぐる経過と到達点

中央社会保障推進協議会 事務局長 林 信悟

1. 2022年 史上最悪の介護保険大改悪案が示される

①高所得高齢者の保険料の引き上げ、②介護利用料2割の対象拡大、③介護利用料3割の対象拡大、④補足給付の見直し（不動産追加・マイナンバー活用）、⑤多床室室料負担の対象拡大（老健・介護医療院）、⑥ケアプランの有料化、⑦要介護1、2の生活援助等を総合事業に移行、⑧被保険者の年齢引き下げ

2. 「史上最悪の介護保険見直し反対」たたかひの大きなひろがり（主なもの）

2022年9月1日 介護署名キックオフ集会（320名）

2022年9月14日 「#介護利用料の原則2割化反対」のTwitterデモスタート

2022年9月26日 介護保険部会 会場前で緊急アクション①（10名）

2022年10月5日 「史上最悪の介護保険改定を許さない会」が結成

※社会学者の上野千鶴子さんや、高齢社会をよくする女性の会、認知症の人と家族の会メンバーが結成。10月5日から11月10日まで4回のオンラインセミナーを開催。

2022年10月25日 介護8団体 要介護1・2保険外し反対 厚労省に要望書を提出

※8団体とは、全国老福協、老健施設協会、GH協会、ケアマネ協会、介護福祉士会、日本HP協会、全国HP協会、社福経営者協会

2022年10月30日 第20回全国介護学習交流集会（280人以上）

2022年10月31日 介護保険部会 会場前で緊急アクション②（7名）

2022年11月18日 「史上最悪の介護保険改定を許さない会」が院内集会

2022年11月22日 介護署名提出行動①（13万7638筆を提出、紹介議員26名）

2022年11月25日 認知症の人と家族の会・介護署名8万4092筆を厚労省に提出

※家族の会が取組む署名は実に8年ぶり。請願署名に加えてオンライン署名を初めて取り組む。SNSで大きな話題に

2022年11月28日 介護保険部会 会場前で緊急アクション③（7名）

※この日の介護保険部会、①介護利用料2割化の対象拡大、②多床室の室料負担、③第1号保険料の引き上げの3点の負担増は実施検討とされ、④ケアプラン有料化、⑤要介護1と2の保険外し、⑥被保険者の拡大、⑦補足給付の拡大は、慎重意見が多く、引き続き検討事項で見送りの方向性が確認される

2022年12月6日 介護保険部会・花俣委員に要望書「私の一言1000人分」を提出

2022年12月14日 21老福連が厚労記者会見「特養6割・介護保険見直し反対」

※この日の有識者会議「全世代型社会保障構築会議」にて、介護保険で高齢者の負担を増やす案は、結論を来春に先送りすることを大筋で一致。16日に報告書決定へ

2022年12月20日 給付と負担の見直し（案）厚生労働省介護保険部会がとりまとめ

①高所得高齢者の保険料の引き上げ（2023年夏までに結論）

②介護利用料2割の対象拡大（2023年夏までに結論）

③介護利用料3割の対象拡大（先送り）

④補足給付の見直し（不動産追加・マイナンバー活用）（先送り）

⑤多床室室料負担の対象拡大（2023年夏までに結論）

⑥ケアプランの有料化（先送り）

⑦要介護1、2の生活援助等を総合事業に移行（先送り）

⑧被保険者の年齢引き下げ（先送り）

2022年12月26日 厚生労働省交渉①・要望書「私の一言2407人分」を提出

※2023年1月23日からの第211回通常国会では、介護保険制度改革（負担増などの改悪）法案は提出されず。

2023年2月1日 新介護署名リスタート集会（106名）

2023年3月29日 厚生労働省交渉②（交渉団20名）

2023年5月22日 介護署名提出行動②（28万6598筆を提出、紹介議員35名）

※介護署名は9ヶ月間で合計42万4236筆

※厚労省は5月29日、介護保険制度について65歳以上の高所得者の保険料引き上げを含む見直し案の結論を年末まで先送りする方針を固めた。今夏に取りまとめる予定だったが、物価高騰の高齢者の生活への影響などを踏まえ、検討を続けると判断。

2023年6月6日 7団体介護保険制度の改善を求める要望書1182団体提出

※哇元（あぜもと）将吾厚生労働大臣政務官と懇談

2023年6月16日 政府の骨太方針2023が出される

※「介護保険料の上昇を抑えるため、利用者の一定以上所得の範囲の取り扱いなどについて検討を行い、年末までに結論を得る」

2023年9月1日 新介護署名キックオフ集会（411アクセス）

2023年9月29日 7団体介護保険制度の改善を求める要望書440団体追加提出

※7団体要望書（団体署名）は合計1622団体となった

7団体厚生労働省交渉（交渉団10名）・厚労省記者会見

3. この秋、介護負担増の阻止、介護報酬の大幅な引き上げを求める大運動を

12月中には、介護保険部会のとりまとめ（介護負担増）、介護給付費分科会の審議報告とりまとめ（介護報酬改定）が予定されており、介護改善運動はこの秋のたたかいは重要な局面を迎えている。介護制度は改悪ではなく、抜本的な改善を求めている。

以上